

交付申請等の手続きは、本事業に登録している「みらいエコ住宅事業者」が行います。
(建築主の方は申請できません)

詳しくは、みらいエコ住宅事業者にご相談ください。



賃貸住宅の新築の請負契約を締結する

事業者と共同事業実施規約の締結を行います
必ず補助金の還元方法を相談してください

工事開始 (交付申請)

必要な書類が揃えば、交付申請の予約 (任意) が可能です

補助金の交付を受ける

住宅の建設価格の減額等によって、補助金相当額が反映されます

※工事完了後、「完了報告」が必要です。事業者による完了報告書類の提出にご協力ください



補助対象の住宅や要件は、
みらいエコ住宅 2026 事業ホームページでご確認ください。



要件等の詳細は

住宅省エネ 2026 キャンペーン

検索

事業のお問合せ先

受付時間 9:00~17:00
(土・日・祝日含む)

住宅省エネ2026キャンペーン補助事業合同お問い合わせ窓口

☎ 0570-081-789 (通話料がかかります)

IP電話等からのお問い合わせ 03-6629-1646

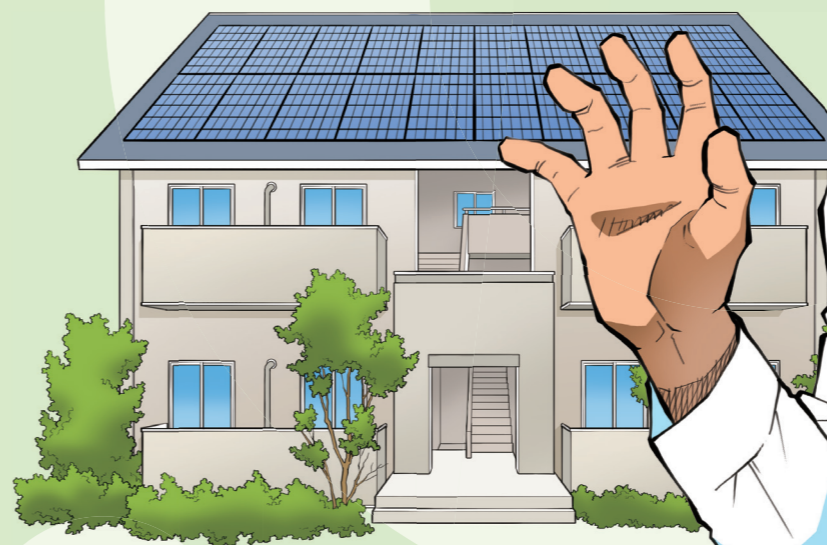
<https://jutaku-shoene2026.mlit.go.jp/>



住宅省エネ
2026キャンペーン

5月13日より
受付開始!

2026年も 『賃貸住宅』の 省エネ化を支援 します!



新築
110万円/
戸当たり
※1~4地域 125万円/戸

リフォーム
最大100万円等/
戸当たり

子育て支援で
金利
引下げ

交付申請の受付期間: 申請受付開始~遅くとも2026年12月31日まで(予算上限に達した場合は当該時点まで)

新築

みらいエコ住宅 2026 支援事業【賃貸住宅の新築】



GX 志向型住宅の場合

補助額 ()は地域区分 1～4 地域	住宅の床面積 (壁芯)	断熱性能	エネルギー消費量の削減率		
110万円/戸 (125万円/戸)	50㎡以上 240㎡以下	等級 6 以上	再生可能エネルギーを除く		35% 以上
			再生可能 エネルギー含む	階数 1～3	75% 以上
				階数 4・5	50% 以上
				階数 6 以上	なし

●このほか、住宅の性能、立地、工事期間などについても、所定の補助対象要件を満たす必要があります。

【機構 すまい・る賃貸ローン】 返済期間は 40 年以内（1 年単位で設定可能）



【機構すまい・る賃貸ローン】を利用して、一定の技術基準を満たす賃貸住宅を建設する場合は、次の金利引下げ制度をご利用いただけます。

対象となる住宅の要件	「子育て配慮賃貸住宅」 または「ZEH-M」	「子育て配慮賃貸住宅」 かつ「長期優良住宅」	「子育て配慮賃貸住宅」 かつ「ZEH-M」
金利引き下げ期間	当初 15 年間		
金利引き下げ幅	年▲0.2%	年▲0.5%	年▲0.4%

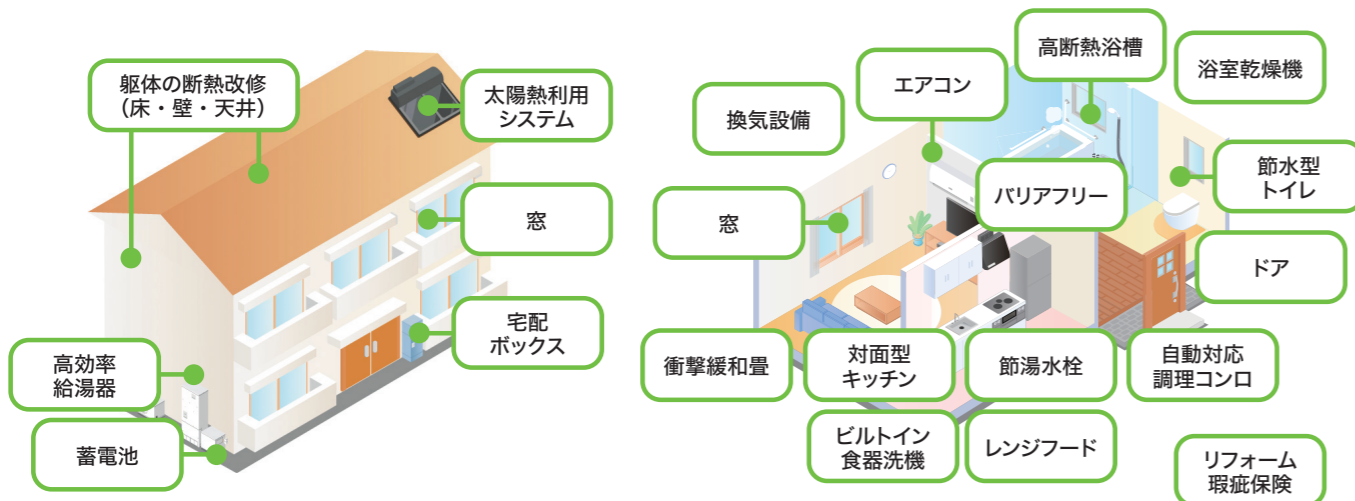
※詳しい融資条件や金利水準、金利引下げ制度については、機構 HP (<https://www.jhf.go.jp/lp/rent-build/index.html>) をご確認ください。



リフォーム

主な対象工事

- 省エネ効果の高いリフォーム工事等に補助を行います。
- 詳しくは、住宅省エネ 2026 キャンペーンホームページでご確認いただくか、みらいエコ住宅支援事業者へご相談ください。



賃貸住宅リフォーム融資（省エネ住宅） 返済期間は 20 年以内（1 年単位で設定可能）



【融資の対象となる工事】

省エネ性能を向上させるためのリフォーム工事（断熱改修工事又は省エネ設備設置工事）

※詳しい条件については、機構 HP (https://www.jhf.go.jp/kanri/syoenechintai_reform/index.html) をご確認ください。
※その他各種賃貸住宅のリフォーム融資を取り扱っております。詳しくは、機構 HP (<https://www.jhf.go.jp>) をご確認ください。



新築のモデルケース※1（ファイナンス）

鉄骨造、3 階建、総戸数 9 戸の賃貸住宅 (PV 付) (【GX 志向型住宅】の場合)



	補助金による支援 金利の引下げ	補助金による支援 金利の引下げ	
		1～15 年目	16～35 年目
月々の返済額※3	約 71 万円	約 64 万円	約 66 万円
総返済額	約 2 億 9,800 万円	約 2 億 7,200 万円	

トータル差額
約 2,600 万円

木造、2 階建、総戸数 6 戸の賃貸住宅 (【GX 志向型住宅】の場合)



	補助金による支援 金利の引下げ	補助金による支援 金利の引下げ	
		1～15 年目	16～35 年目
月々の返済額※3	約 64 万円	約 58 万円	約 60 万円
総返済額	約 2 億 6,800 万円	約 2 億 4,800 万円	

トータル差額
約 2,000 万円

※1 掲載している事業費や融資金額は、あくまでも試算上のモデルとして設定した金額ですので、実際の金額とは異なります。
※2 機構が定める子育て配慮賃貸住宅及び ZEH-M の基準を満たす必要があります。
※3 【機構 すまい・る賃貸ローン】で機関保証をご利用いただく場合は、別途保証料が必要となります。